

構造災を越えて——公共知と社会学

東京大学 松本三和夫

福島事故の前後をとおして忘れ去られている問題

本稿は、福島原発事故が公共圏に問いかけている問題の中で、久しく無視され続けている問題を明らかにしたい。とくに、専門知と社会的意思決定のあいだで見逃されている、白とも黒とも、加害とも被害とも二分法的に決めがたい、社会（科）学的に重要な意味をもつ問題の機微を、科学社会学（sociology of science and technology）の視点から分析する。

構造災

ここで構造災とは、福島事故を他人事にしないための視点と考えていただきたい。構造災には、つぎの5つの特性が複合的に関与する（松本 2012：46）。

- (1) 先例が間違っているときに先例を踏襲して問題を温存してしまう。
- (2) 系の複雑性と相互依存性が問題を増幅する。
- (3) 小集団の非公式の規範が公式の規範を長期にわたって空洞化する。
- (4) 問題への対応においてその場かぎりの想定による対症療法が増殖する。
- (5) 責任の所在を不明瞭にする秘密主義が、セクターを問わず連鎖する。

構造災が他人事にできないとすると、構造災に対する責任から免れることは何人といえどもできない。なぜなら、一見およそ趣を異にする現象がひとしく構造災を発現させるメカニズムによって支配されていることが十分想定可能だからである。たとえば、成層圏オゾン層破壊、福島原発事故、再生可能エネルギーの立ち遅れといった一見趣を異にする問題は、いずれもひとしく過去のわだちを社会的に「正しく」歩む独特の経路依存的なメカニズムによって発現している可能性が高い。

制度化された不作為

この観点からみると、福島事故後の百家争鳴を思わせる状況の中で、いまなおきちんと解明されていない問題は、「制度化された不作為」である。福島事故直後における SPEEDI（緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム）の情報の非公開が見本例となる。本稿は、SPEEDIの運用担当者の倫理的責任だけに問題を帰着させることは、問題を矮小化し、本来公共圏において問われるべき重大な責任をかえってあいまいにすると主張する。情報の非公開をいたるところで可能にしているのは、SPEEDIを周辺住民等の避難に役立てる規定が登場しない、制度設計（「環境放射線モニタリング指針」）のあり方であるからだ。つまり、問題の核心は、「制度化された不作為」、とりわけ「制度化された秘密主義」にある。そのような制度を設計した設計責任が問われるべきである。問題の要は、どの範囲の主体を想定して構造災の責任帰属を考えるかにかかわる。

「よい人」の担う構造災

その点からみると、構造災は構造災を担う「よくない人」によってもたらされるとはいいがたいことが注目になる。構造災の担い手は「よい人」であることのほうが多いと考えられるからだ。なぜなら、先例が間違っているときに先例を踏襲してしまったり、問題を増幅したり、公式

の規範を長期にわたって空洞化したり、その場かぎりの想定をもとにした対症療法が増殖したり、責任の所在を不明瞭にしているにもかかわらず、構造災といえる状態が長く続いているとすれば、それは、「よくない人」が多くの人意思に反してそうなっているというよりは、どちらかという「よい人」が多くの人総意を体現しているとみるほうが無理がないからだ。

たとえば、先例が間違っているときに先例を踏襲して問題を温存してしまうのは、それが特定の範囲の人にとって局所的に心地よい状態であるからだとみるほうが説明に無理がない（「逸脱の常態化」Vaughan 1996: 119-196）。つまり、構造災が特定の業界や組織にとって局所的に心地よい状態だというときの「心地よい」には、すくなくともふたつの意味が存在する。ひとつは、規則や倫理からの逸脱行為が特定の業界や組織全体の利害にかなっており、結果として当該業界や組織の構成員をそれなりにうるおす効果をもつ。いまひとつは、そのような逸脱行為を規則や倫理に違反していることが問題であると指摘する人がいても、たとえば「空気を読める」かどうか等々といった別だてのカテゴリーのもとでそうした指摘が読み替えられ、特定の業界や組織全体の逸脱という事実のもたらす鋭い緊張関係が緩和される。

このように実利と心の緊張緩和の両面において「心地よい状態」が局所的に成立した暁には、たとえ間違っている、あるいは間違っていればいるほど、先例は当該業界や組織の内部で忠実に踏襲される可能性が高い。

立場明示型の制度再設計

その状況を乗り越えるには、異質な立場や想定からどのような選択肢が導かれるかについての情報を公共知として遍く共有し、構造災に対する集合的無責任を社会的責任の配分に転換する土台を用意することが肝心だ。多様な選択肢を十分知る人と、知らない人のあいだで情報格差が存在し、社会が分極化した状態のもとでは、結果として声の小さい人が責任を引き受けさせられる傾向が生まれることは想像にかたくないからである。

文献

松本三和夫, 2012, 『構造災—科学技術社会に潜む危機—』岩波書店。

Vaughan, Diane, 1996, *The Challenger Launch Decision: Risky Technology, Culture, and Deviance at NASA*, The University of Chicago Press.